

第8回自治体学会賞（2018年度）表彰式

2018年8月25日 青森市・リンクモア平安閣市民ホール

第8回自治体学会賞の選考過程について

自治体学会 学会賞委員会委員長

国吉 直行（横浜市立大学グローバル都市協力研究センター）

本年8回目を迎える自治体学会賞は、下記の9名の委員からなる学会賞委員会によって、田村明まちづくり賞、研究論文賞、自治体学研究奨励賞の3つの賞の選考を行った。ここにその経過および授賞理由を報告する。

2018年5月31日までの公募期間に、田村明まちづくり賞に1件、研究論文賞に1件の応募があった。自治体学研究奨励賞は、公募は行わず、学会誌『自治体学』に掲載された論文のうちから選考されることがあらかじめ定められている。

受賞者選考のための学会賞委員会は、まず2018年6月10日に開催され、田村明まちづくり賞については活動内容や業績について議論した結果、他に候補としてふさわしい活動を再度検討することを、研究論文賞については、応募の1件以外に学会員が発表した著作5件を加え6件を候補とすることを、また自治体学研究奨励賞はこの1年間に学会誌『自治体学』に掲載された研究論文賞5件を候補とし、選考することが決まった。各候補に関する討議を行った上で、研究論文賞と自治体学研究奨励賞に関しては委員の中から各2名の査読者を選定した。

第2回の学会賞委員会は7月16日に開催され、田村明まちづくり賞は候補の1件と追加で推薦された3件の4件について慎重審査し、研究論文賞と自治体学研究奨励賞は査読の結果を基本に多面的に慎重審査し、以下の通りの結果を得た。

田村明まちづくり賞は、青森県黒石市で、旧家の建物を活用した観光・交流の場「こみせ駅」をオープンしたことを契機に、伝統的なまちなみを生かした地域の活性化活動を、1990年代から長年取り組んでいる「津軽こみせ株式会社及び活動をサポートされてきた方々」と岩手県紫波町で、JR紫波中央駅前の町有地を対象に、公民連携で、図書館、新庁舎、保育所、県フットボールセンター等を整備している事業「オガールプロジェクト」を担う「株式会社オガール」と「岩手県紫波町」に、贈ることが決まった。

研究論文賞に関しては、慎重審議の結果、磯崎初仁さんの「知事と権力 神奈川から拓く自治体政権の可能性」（東信堂）に授与することが決まった。

自治体学研究奨励賞については、慎重審議の結果、渡部朋宏さんの「福島原発事故避難の実態と「住民」概念の転換」（自治体学31-1）と圓生和之さんの「地方公務員給与の水準上昇イメージの要因分析」（自治体学31-2）に授与することが決まった。

各賞の受賞者の業績と授賞理由は以下に記すとおりである。受賞者各位のこれまでのご努力に敬意を表すると共に、今後のなお一層のご活躍を祈念したい。

受賞者と授賞理由

田村明まちづくり賞：津軽こみせ株式会社及び活動をサポートされてきた方々 様

対象活動：『「こみせ」など伝統的なまちなみを生かした地域の活性化活動』

青森県黒石市は江戸時代に弘前と青森を結ぶ街道が通り、商人の町として栄えた。町なかの商家では、建物の道路側に日本最古ともいえるアーケード状の通路「こみせ」がつけられている。「こみせ」は、夏は暑い日差しを防ぎ、冬は雪から人々を守るなど、軒を連ねていた商家には欠かせないものであった。高度成長期には、「こみせ」も減少していくことになったが、中町の「こみせ」通りは先祖から受け継いだ資産を守ろうという姿勢があり一部が残り、1987年度に、この通りは「日本の道百選」に選ばれた。

しかし、1989年に、こみせ通りに面した旧家が手放す土地・建物跡地にマンション計画が登場し、JC関係者等に危機感が高まり、20数名の市民で資金を用意し、競売予定日の前に土地と建物を取得した。1990年から「こみせの会」を設立し、本格的なまちづくりに乗り出し、伝統的なまちなみを生かした地域の活性化に取り組んだ。

購入した建物で、土産物販売などを行う「こみせ駅」を開設し、これを運営する会社として(有)「商舎」を1994年に設立された。さらに、1996年度から1997年度にかけて、横町商店街の裏地(かくじ)を利用した広場整備や回遊路整備が進められ、1998年には「こみせ長屋」が完成した。

2000年に、(有)商舎をベースにしたまちづくり会社「津軽こみせ株式会社」が設立され、重要文化財「高橋家」に代表される、「こみせ」の風景を今に再現し、時代の流れを表現できるまちづくりを進めている。2005年に、中町こみせ通りは「重要伝統的建造物群保存地区」に選定された。

そして、2007年に、船水正嗣氏が社長に就任し、地区の魅力を一層PRするとともに、郷土を想う若い人々たちを呼び込み、地域の活性化を目指している。このような伝統的なまちなみを生かした活動は、他地域の模範となるものであり、ここに自治体学会賞田村明まちづくり賞を贈り、さらなる活動の広がりを期待するものである。

田村明まちづくり賞：株式会社オガール 様

岩手県紫波町 様

対象活動：『公民連携による紫波町オガールプロジェクトの活動』

紫波中央駅前に紫波町が1997年に取得した10.7haの土地はその後10年以上にわたり自治体の財政難を理由に放置されてきた。この未利用の公有地を、公民連携(Public Private Partnership, PPP)によって、補助金に頼らずに有効利用しようというのが2009年に開始された紫波中央駅前都市整備事業、通称オガールプロジェクトである。

同2009年6月に町が出資し、オガール紫波株式会社が設立された。オガール紫波株式会社の主な事業内容は、駅前の未利用公有地の企画運用、管理運営などエリアの多様なマネジメントである。同社は官民複合施設であるオガールプラザ、民間複合施設であるオガールベース及びオガールセンターなどを段階的に建設し、公有地の有効利用を実現している。

並行して、同社のもとにオガール・デザイン会議が設けられ、マスタープラン及びデザインガイドラインを

策定し、質の高い空間を実現することに成功している。

オガールプロジェクトによって、これまでに公共公益施設として紫波町図書館、紫波町役場、保育所、バレーボール専用コート、岩手県フットボールセンターが実現しているほか、農産物直売センター、クリニック、ホテル、飲食店等の民間施設が立地している。多くの民間施設は経営的にも成功している。

このように、オガールプロジェクトは民間投資の誘導、テナントの誘致、資金調達等を民間の知恵を用いて、多くの利用者に喜ばれる施設と美しい街並みを実現し、公有地の有効利用を実現することに成功したプロジェクトである。同プロジェクトの中核は(株)オガール、オガールプラザ(株)、オガールセンター(株)であり、今後の公共ファシリティマネジメントのモデルとなり得るものである。

オガール紫波株式会社が推進し、(株)オガールを中心に発展させた公民連携によるまちづくり活動の実践とその成果は、他地域の模範となるものであり、ここに自治体学会賞田村明まちづくり賞を贈り、公民連携のまちづくりのさらなる展開を期待するものである。

研究論文賞：磯崎 初仁（いそざき はつひと）様

中央大学教授

対象著書：『知事と権力—神奈川から拓く自治体政権の可能性』（東信堂）

本書は、神奈川・松沢成文県政2期8年の参与観察の結果に基づき執筆されたもので、500頁を超える大作である。著者は、同期間の後半6年弱を神奈川県「参与」の職（非常勤職）を務め、また、2002年に大学に転出する前の18年間を常勤の同県職員として過ごした。本書の内容は、こうした経歴なしには記述できないものである。

もちろん、こうした経歴が記述内容にバイアスをかけ、主観的なものになっては、研究論文としては不適當である。筆者は、この点にも留意し、具体的には、各章ごとに「かながわ県政史研究会」メンバーによるディスカッションを織り込むなどし、記述内容の客観化に意を払っている。

内容では、「自治体政権」と「マニフェスト」をキーワードに、議会との関係、政策立案とその展開、県庁マネジメント改革、政治的要因に基づく終焉などを踏まえた考察が詳述されている。知事多選禁止条例、自治基本条例、受動喫煙防止条例など今日の政策課題として、今後とも参照されるであろう政策立案の過程が手に取るように描かれており、今後、これらの政策課題に直面する他の自治体の職員等にとって、大いに参考になることだろう。

こうした分析手法の採用は、経歴に依存するもののため誰にでも可能ではないものの、一定の範囲では応用が可能であり、自治体学の発展という面からも評価できる。よって、ここに自治体学会研究論文賞を贈るものである。

自治体学研究奨励賞：渡部 朋宏（わたなべ ともひろ）様

会津美里町職員

対象論文：『福島原発事故避難の実態と「住民」概念の転換』

（『自治体学』31-1 2017年秋号）

本研究は、「原発避難者特例法」と住民登録制度の限界から、既存の「住民」概念の歴史的変遷を踏まえ、

「住民」の制度的意味を把握しようとするものである。

行政システムをより効率的に機能させるためのフィクションに過ぎないという「住民」制度的意味の論拠が不明瞭であるものの、住民登録制度の歴史的意味や、避難民としての「住民」の立場を丁寧に整理されている。

とりわけ、避難住民の声を深切に真正面から受け止めて、その声に寄り添い研究を進めた姿勢が評価できる。災害時の「住民概念」という自治体が直面する重要なテーマをとりあげる本研究は、今後の自治体運営において示唆多きものであるといえる。よって、ここに自治体学研究奨励賞を贈るものである。

自治体学研究奨励賞：圓生 和之（まるみ かずゆき）様
名古屋商科大学

対象論文：『地方公務員給与の水準上昇イメージの要因分析』
（『自治体学』31-2 2018年春号）

本稿は、その構成のしかた、参考文献への目配り、先行研究の押さえ方、仮説の立て方、論理の運び方など、基本的に研究論文の見本となりうる作品である。

地方公務員の給与水準が上昇している、という一般的なイメージはどこから生来してくるのか、という主題は、政策的に重要でありながら、沢山の先行研究が積み上げられてきたというわけでもない。その意味で、筆者の今後の研究の進展によって、大きな社会貢献が期待できる。

今後は、筆者自身が指摘するように、単純平均による平均給与額の相対的な上昇は、決して正しい比較とならないという視点を大切にし、例えば役職段階比較等においても実質的な対応階層分析を細かくし、研究を一層掘り下げられたい。よって、ここに自治体学研究奨励賞を贈るものである。

選 考 委 員（学会賞委員会）

委員長 国吉 直行（横浜市立大学グローバル都市協力研究センター）

副委員長 岡崎 昌之（法政大学名誉教授）

委員 相川 康子（NPO政策研究所専務理事） 内海 麻利（駒澤大学法学部教授）

江藤 俊昭（山梨学院大学教授） 内藤 恒平（ヨコハマパトナの会代表・法政大学兼任講師）

中川 幾郎（帝塚山大学法学部名誉教授） 西村 幸夫（神戸芸術工科大学教授）

山口 道昭（立正大学法学部教授）

自治体学会賞

自治体学会賞は、日本における自治体の発展と地方自治に対する顕著な貢献をなしたと認められる研究および業績、今後期待できる研究および業績等に対して授与するもので、学会創立代表運営委員の一人田村明先生が2010年にご逝去され、ご遺族から学会の活動に役立ててほしいとご寄付をいただき、これを機に2011年に創設したものです。

田村明まちづくり賞は、まちづくりの分野で顕著な業績をあげた個人または団体に、研究論文賞は、地域や自治体の活動に関する研究として顕著な貢献が認められる、近年発表された自治体学会員による著作または研究論文に、自治体学研究奨励賞は、学会誌『自治体学』に掲載された論文のうち、地域や自治体の活動に関して貢献が認められる論文にそれぞれ授与しています。